

令和6年度 アクションプラン

変革の舞台を共に歩み
新たな未来を切り拓こう！

～自己変革へのチャレンジで
確かな成長による地域経済好循環を実現～

I. 基本方針

令和6年度は、『第六中期ビジョン』（2024年度～2026年度）の初年度であり、新たなビジョンに掲げた7つの活動方針に基づく計画を確実に実行するため、目標達成に向けた好スタートを切るべく各事業に取り組む。

また、昨年5月に新型コロナウイルスの分類が変更されて以降、経済活動は正常化しつつあるものの、不安定な国際情勢などによる資源価格高騰は収まらず、価格転嫁の問題や物価高騰に対応するための賃上げと人材確保など、中小・小規模事業者の経営は厳しい舵取りが求められている。

このような中、持続的経営のためには今まで以上に「自己変革へのチャレンジ」が重要となる事から、経済の好循環に繋げるためにも、事業所の自己変革のサポートを伴走型にて強力に推進する。

併せて、当会議所の事務局運営に関しても、時代の変化と会員ニーズに的確に応えるための自己変革を積極的に推進し、更なる基盤強化と柔軟な運営体制の確立に繋げるものとする。

<活動スローガン>

『変革の舞台を共に歩み 新たな未来を切り拓こう！』

～自己変革へのチャレンジで確かな成長による地域経済の好循環を実現～

<活動方針>

- I-I 「ビヨンドコロナ」時代に即した経営力再構築のための伴走支援強化
- I-II 効果的なDX推進による省力化・生産性向上と「稼ぐ力」の強化
- I-III 大企業との共存共栄による「成長と分配」の好循環を生む経営への支援
- I-IV 海外展開・販路拡大や人材力強化による付加価値向上を支援
- II-I 東日本を牽引する「魅力あふれる さいたま」のブランド力向上を支援
- III-I 商工会議所のプレゼンス強化と会員基盤の拡充
- III-II 社会情勢を踏まえた会員の実態把握と政策提言の実現性向上

活動方針に基づく主な取組みとしては、様々な要因により複雑化し、先の見え辛い経営環境の中、中小・小規模事業者の持続的経営に繋げるために必要となる「自己変革」を後押しすべく、伴走型支援を強化・徹底する。特に、成長と分配の好循環に繋げるため、原材料価格高騰分だけでなく、労務費も加えた価格転嫁を後押しすべく、行政・関係機関とも連携した取り組みを進める。

また、デジタル化の導入支援についても、具体的な課題解決に繋がるツールや生成AIを含めた最新技術の活用などにより、企業の生産性向上、省力化に向けた支援を推進する。

新たなビジネス展開に取り組む事業所に対しては、海外展開やマッチングの機能を強化し、多面的な取引支援を拡充する。

併せて会員企業の支援ニーズを的確に捉え、行政等への政策提言に反映すると共に、要望事項については当会議所事業としても取り組むことで、実現性の向上を図る。

さらには、オンラインやデジタルツールも継続活用し、効率的な業務推進と会員サービスの一層の向上およびスピードアップを図り、12,000会員の安定的な維持・拡大による組織力の強化と商工会議所のブランド力向上に繋げる。

なお、本年4月に当会議所が創立20周年(発祥130周年)を迎えるにあたっては、記念式典・記念事業他を実施し、更なる存在感アップと入会・利用促進につなげる。



【基本方針】

<< 活動方針 >>

【Ⅰ 会員の自己変革を強力にアシスト】

中小・小規模事業者と地域経済の持続的発展



【Ⅱ 地域の活力向上を強力にアシスト】

地域ブランドを活かした街づくりの推進

【Ⅲ 会議所の自己変革力をアップ】

商工会議所のプレゼンスと実行力の強化



I - I 「ビヨンドコロナ」時代に即した経営力再構築のための伴走支援強化

～ 新たな視点での事業再構築による経営基盤安定化を強力アシスト～

- ① (1)経営発達支援計画に則した、企業の収益力強化に資する自己変革へのチャレンジを強力に支援する経営力再構築伴走支援の積極的な推進、強化
- (2) 積極的巡回・窓口相談推進による会員事業所の経営課題解決への取組強化
- ② (3) 早期の対応が求められる事業承継や事業再生(再チャレンジ)支援の強化
- (4)スタートアップをはじめ、ビヨンドコロナを踏まえた新たなチャレンジによる経営革新や新分野進出の計画策定とフォローアップ支援の強化

I - III 大企業との共存共栄による「成長と分配」の好循環を生む経営への支援

～ 取引適正化をはじめサプライチェーン全体の付加価値創造による収益力向上を強力アシスト～

- ① (1)成長型経済の実現に向けた適正取引維持による好循環実現への取組み支援による企業の持続的な成長に向けた取組みへの支援
- (2)中小企業におけるSDGs<カーボンニュートラル>や、DX、技術革新等への対応や国の規制改革に関する情報発信と新たなビジネスチャンスの創出支援
- ② (3)自然災害をはじめ企業の経営リスク回避に向けたBCP策定支援による事業継続支援

I - II 効果的なDX推進による省力化・生産性向上と「稼ぐ力」の強化

～ 効果的なデジタル導入推進と新たなツール活用による収益力改善を強力アシスト～

- ① (1)生成AIなど最新のデジタル技術に関する具体的な活用事例等の発信と導入支援
- (2)「身の丈IT支援事業」推進による市内事業所のデジタル活用底上げと生産性向上支援
- ② (3)具体的な経営課題の解決に繋がる「SAI-デジ」他デジタルツールの導入支援
- (4)行政のデジタル化等に立ち遅れないためのシステム導入・活用支援

I - IV 海外展開・販路拡大や人材力強化による付加価値向上を支援

～ イノベーション創出や多様な人材活用など新たな挑戦による持続的成長を強力アシスト～

- ① (1)海外の商工会議所や支援機関との連携を通じた会員企業の新たな海外展開の支援
- ② (2)企業間の人材マッチング支援の強化や女性活躍推進等に向けた企業支援
- ③ (3)「就業するならさいたま市」に向けた会員企業の雇用・人材確保とリスキリングも踏まえた人材育成に向けた取組み強化
- ④ (4)オンライン等をはじめとする新たなビジネスマッチング機能の更なる拡充
- ⑤ (5)産学連携によるヘルスケア産業をはじめとする新たな成長産業への参入機会の創出

II 東日本を牽引する「魅力あふれるさいたま」のブランド力向上を支援

～ 地域資源を活かしたまちの賑わい創出を強力アシスト～

- (1)地下鉄7号線延伸に向けた「国への認定申請」の早期実現への積極的な活動推進
- (2)「東日本連携センター」を活用した東日本の経済・交流拠点機能の活性化による地域創生の推進
- ① (3)デジタル地域通貨をはじめとする商店会(街)の賑わい創出に向けた取組み支援

～ さいたま市の魅力発信による観光認知度アップを強力アシスト～

- (1)「さいたまPR大使」制度をはじめとした「さいたまの魅力度アップ」への取組み
- ② (2)インバウンド観光振興に向けた「盆栽美術館」、「鉄道博物館」、「岩槻人形博物館」及び「にぎわい交流館いわつき」等の地域資源を活かした賑わい創出と情報発信
- (3)「さいたま城下町構想」の啓発・機運醸成及び「ローカルファーストによるまちづくりへの取組み推進

III - I 商工会議所のプレゼンス強化と会員基盤の拡充

～ 事業活動のきめ細かい情報発信による商工会議所の利活用の大幅アップ～

- ① (1)マスコミとの連携強化による幅広い情報発信と会議所ブランドのイメージ向上
- (2)ホームページ及び動画配信の積極活用による事業PRと利用促進
- (3)会報誌やメールマガジン、SNSを活用した最新の経営情報・地域情報の定期発信
- ② (4)事務局機能の強化・向上に結び付くデジタル活用の更なる促進

～ 求められる有益な会員サービスへの取組みにより会員基盤を更にアップ～

- ① (1)会員数12,000をベースとした組織運営に向けた新規会員の獲得と退会防止への取組強化
- (2)会員であることのステータスに繋がる会員メリットの強化とサービスの向上
- (3)経営支援業務等における専門的な対応の実現に向けた職員のスキルアップ
- (4)部会・委員会・支部活動等における参加利便性に配慮した実施体制の強化
- ② (5)創立20周年(発祥130周年)記念式典、記念事業等の効果的実施による会議所認知度向上

III - II 社会情勢を踏まえた会員の実態把握と政策提言の実現性向上

～ 時代に即した会員ニーズへの迅速・的確な対応と政策提言力をアップ～

- ① (1)定期的なアンケート調査等の実施によるタイムリーな会員・地域ニーズの把握
- (2)実効的な政策提言・要望活動の実施と要望内容の実現性向上のための取組み
- (3)さいたま市が推進する各種施策に対しての積極的な意見・具申
- (4)「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」提言の積極的な推進

II. アクションプラン

I - I. 「ビヨンドコロナ」時代に即した経営力再構築のための伴走支援強化

1. 新たな視点での事業再構築による経営基盤安定化を強力アシスト

(1) 経営発達支援計画に則した企業の収益力強化に資する自己変革へのチャレンジを強力に支援する経営力再構築伴走支援の積極的な推進・強化 重点

概要	「経営発達支援計画」に基づいた、小規模事業者の課題解決に向けた支援はもとより、対話と傾聴による課題設定型の支援により事業者の自走を促し、収益力改善に向けた伴走支援を強化する
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①新たなチャレンジや経営改善に取り組む事業所の発掘、支援 経営分析セミナー：4回/年、事業計画作成セミナー：2回/年 ②経営分析、計画策定に活用可能な情報の収集・分析・提供 地域経済動向調査：1回/年、景況調査：4回/年、LOBO調査：12回/年 ③自社の現状把握および今後の計画づくりに取り組む事業所の支援 経営分析実施件数：145件/年 事業計画策定支援件数：145件/年 ④一過性にとどまらない継続的支援の実施(課題設定型による伴走支援) ・事業計画策定者に対するフォローアップ支援：220回/年 ⑤当所の経営発達支援計画に係る事業の実施状況および成果について、外部有識者等を委員とする「評価委員会」の設置および活動の検証
担当部署	中小企業相談所/小規模経営支援課

(2) 積極的巡回・窓口相談推進による会員事業所の経営課題解決への取組強化

概要	能動的な活動による各種施策の積極的な周知と相談内容および対応状況の情報共有による迅速・円滑な相談業務の推進
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ② 経営指導員の年間窓口・巡回相談件数 500件以上/人 ② エネルギー、原材料等の価格高騰対策などの支援情報の発信・提供をはじめ、行政機関の施策を活用した金融支援、各種補助金および助成金等の申請・フォローアップ支援 ③ 多くの事業所への積極的な巡回訪問の強化 ④ 金融支援ガイド作成や説明会(1回/年)開催による金融関連施策の周知と利用促進 ⑤ 事業所毎の課題・ニーズに対し、関係機関等との連携による最適な情報提供や具体的な対応策の実施 ⑥ 金融支援のみにとどまらない日本政策金融公庫との連携事業の拡充 ・業務連携の覚書取り交わし(連携事業：事業承継・販路開拓・海外展開支援) ⑦ 支援実績のある事業所に対する新たな取り組みに向けた働きかけ強化 ⑧ 消費税適格請求書等保存方式の導入後の円滑な実務、申告対応や電子帳簿保存法等の適切な対応に向けた相談対応
担当部署	中小企業相談所/中小企業振興部

(3) 早期の対応が求められる事業承継や事業再生(再チャレンジ)支援の強化 重点

概要	経営者の高齢化、後継者不足等の経営課題の解決に向け、事業引継ぎの早期着手に向けた周知・啓発および「事業承継・引継ぎ支援センター」の活動推進と、商工会議所の支援拡充による事業承継・引継ぎのワンストップ支援の強化並びに、「活性化協議会」運営による事業再生や再チャレンジに向けた早期着手を支援
----	---

事業内容・ 目標数値	<p>①さいたま市内企業の事業承継ポテンシャル先（事業承継が真に必要な先）の発掘と、当該企業の課題やニーズの集約による対応策等の提案、フォローアップの実施 事業承継ポテンシャル先への取組み支援：50件／年</p> <p>②早期着手の重要性を周知・啓発するとともに、税制の特例措置や各種事例などの重要な情報を発信・共有すべく事業承継セミナーを開催：2回／年</p> <p>③埼玉県をはじめとする関係機関との連携による、県内一体となった支援体制での推進 埼玉県事業承継ネットワーク会議の開催：2回／年</p> <p>③ 「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族内承継をはじめ専門性の高い第三者承継やM&Aなどの事業承継支援 第三者承継（M&A等）・親族内承継の支援件数：50件／年 ・後継者人材バンク事業と承継時の経営者保証解除に向けた取組支援 ・後継者育成プログラム「事業承継塾」の開催：1回／年 ・埼玉県内の拠点等（熊谷サテライトオフィス等）を活用した相談会の実施 <p>⑤活性化協議会による経営改善支援をはじめ、金融機関等との連携による質の高い事業再生の支援強化</p> <p>⑥会社を残したいが後継者がいない、収益力の改善が望めない、止むを得ず廃業を検討している等のプロセスにおいて、「再チャレンジ」＝「事業の存続・継続」に向けた、ステージ毎の相談体制の強化と支援メニューの情報発信</p> <p>⑦関東信越税理士会との連携による企業支援体制の構築</p>
担当部署	中小企業相談所／小規模経営支援課

(4) スタートアップをはじめ、ビヨンドコロナを踏まえた新たなチャレンジによる経営革新や新分野進出等の計画策定とフォローアップ支援の強化

概要	起業者を経営者へ、さらに安定・成長企業へと導く創業支援をはじめ、商品やサービスに新たな付加価値を創出する経営革新や、新分野進出などに関する計画の策定支援と経営指導員を中心としたフォローアップの強化
事業内容・ 目標数値	<p>①創業、第二創業をはじめとした新たなビジネスへのチャレンジを応援するネットワーク構築</p> <p>②他の支援機関と連携した計画策定や資金繰りをはじめとする安定経営への支援強化 ・埼玉県の「渋沢栄一起業家サロン」設置に伴う利活用支援の推進</p> <p>③創業間もない方の支援を目的とした既存の起業家ネットワークのサポート 創業塾：参加者25名／1回／年、フォローアップ：40回／年</p> <p>④新たな付加価値を創出する経営革新計画の策定および計画実現に向けたフォローアップの支援強化</p> <p>計画策定件数：60件／年 既存・新規フォローアップ：90回／年</p> <p>⑤国の施策（持続化補助金等）等を活用した業態転換や事業・業種転換等の経営の変革に向けた新たな取組みへの支援 持続化補助金 申請支援件数：300件／年</p> <p>⑥事業者が環境変化に迅速・柔軟に対応するために自己変革の必要性を認識する機会や気づきに繋がる支援（仮）自己変革力養成セミナー 2回／年</p> <p>⑦自己変革に取り組む会員事業所の拡大推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当所支援による新分野進出等の新たなチャレンジに係る取組みの好事例を相談時をはじめ、ホームページや会報誌でPR
担当部署	中小企業相談所／小規模経営支援課

I - II. 効果的な DX 推進による省力化・生産性向上と「稼ぐ力」の強化

1. 効果的なデジタル導入推進と新たなツール活用による収益力改善を強力アシスト

(1) 生成 AI など最新のデジタル技術に関する具体的な活用事例等の発信と導入支援 新規

概要	生成 AI については、昨今世界的に普及し、様々な分野で活用が進んでいる一方、事業における活用方法や活用場面が不明との声や、安全性などへの不安から使用に踏み切れない事業者も多いことから、具体的な活用事例等を発信すると共に使用体験などの場を設けることで、事業活動の省力化・生産性向上に繋げる。
事業内容・ 目標数値	①セミナーや会報誌などでの身近な活用事例や最新情報の発信 ②講習会・パソコン教室等での実機による実体験推進 ③会議所業務にて活用することでノウハウを蓄積し、事業所支援での導入を検討
担当部署	情報政策課／中小企業相談所

(2) 「身の丈 IT 支援事業」推進による市内事業所のデジタル活用底上げと生産性向上支援

概要	デジタル活用に踏み出せない事業者に対し、「無料診断」により業務のデジタル移行の提案を行うと共に、事業規模や業種に応じた導入事例なども踏まえながら、最適なツール・ソフトの導入を支援する「身の丈 IT 支援事業」を通して幅広い業務への対応と支援可能ツールの拡大を進め、市内事業所全体のデジタル活用の底上げにつなげる。
事業内容・ 目標数値	①専門家と連携した「身の丈 IT 診断」の実施 50 回／年 ②導入支援可能ツール・ソフトの拡大 ③ 導入支援事例と同業・同業務を行う事業者へ支援展開 ④ 窓口相談や事業所訪問時等におけるデジタル導入の現状確認と支援要望への対応 ⑤支援先事業所の効果測定と継続的なフォローアップ 30 件／年
担当部署	情報政策課／デジタル化推進担当／中小企業相談所

(3) 具体的な経営課題の解決に繋がる「SAI-デジ」他デジタルツールの導入支援 重点

概要	「無料診断」事業の次のステップとして、デジタル活用に関して課題・方向性が明確な事業所や、既に導入済みで更なる有効活用を望む事業所に対し、具体的な課題解決に向けた導入・活用計画の提示と DX 推進ツール「SAI-デジ」を始めとした各種ツールおよび業務ソフト等の導入支援を行う。
事業内容・ 目標数値	② 「無料訪問診断」による課題解決のためのロードマップ作成支援 ② 「SAI-デジ」パッケージおよび単体ツール、業務ソフト等導入支援 ・累計導入 50 社 ③ 「SAI-デジ」パッケージの利用状況を踏まえた支援ツールの見直し ④ パッケージに新たに追加した「SAI-デジセキュリティ」の普及促進 ⑤今後の事業推進についての方向性検討
担当部署	情報政策課/デジタル化推進担当／中小企業相談所

(4) 行政のデジタル化等に立ち遅れないためのシステム導入・活用支援

概要	行政のデジタル化進展により、各種申請や届出等がデジタルに移行されていることに伴い、事業所側が新たなシステムに立ち遅れずに対応できるよう、最新情報の提供と該当システムの導入を支援すると共に、各方面で一般化しつつあるオンライン活用についても活用支援を行う。
----	--

事業内容・ 目標数値	① 急速に進展する行政のデジタル化に対し、事業者側が対応できないことで不利益を生じないため、会報誌やメールマガジン・セミナー等を通じて最新情報を提供 ② 行政のシステム化が事業者にとっても効率化に繋がるものとなるよう、事業者の声を要望として行政に届ける ③ オンラインでの会議・打合せ等が一般化する中、新たなマッチングや連携に繋げるため、当所のオンライン相談を含めたデジタル活用を支援する
担当部署	各部会／全部署

I-III. 大企業と共存共栄による「成長と分配」の好循環を生む経営への支援

1. 取引適正化をはじめサプライチェーン全体の付加価値創造による収益力向上を強力アシスト

(1) 成長型経済の実現に向けた適正取引維持による好循環実現への取り組み支援 重点

概要	コストカット型経済から成長型経済への変革を進めるためのサプライチェーン全体での共存共栄による関係強化に向け、適正取引維持を促進する「パートナーシップ構築宣言」の更なる推進と宣言内容の実効性確保および価格交渉環境構築への取り組み支援
事業内容・ 目標数値	① 「パートナーシップ構築宣言」の更なる推進に向けた、未宣言事業所への宣言促進と宣言済事業所への宣言内容の実効性確保への働きかけ ② 行政機関が推進する価格転嫁促進に向けた価格交渉の指針等の周知と連携した促進活動の実施 ・ 公正取引委員会と連携した当所経営指導員への勉強会実施と相談時における指針等の情報発信と価格交渉の現状把握 ・ 公正取引委員会との連携による双方向の情報共有と効果的価格交渉支援の強化 ③ アンケート調査実施による会員事業所の下請取引における価格転嫁等の実態把握および各種指針の非遵守の事例集約(駆け込み寺)、実態報告による実効性の強化 ④ ヒアリングおよびアンケート結果に基づいた価格転嫁の好事例の発信
担当部署	総務課／中小企業相談所／中小企業振興部

(2) 中小企業におけるSDGs<カーボンニュートラル>や、DX、技術革新等への対応や国の規制改革に関する情報発信と新たなビジネスチャンスの創出支援

概要	世界的なカーボンニュートラルへの進展に応じた社会を実現するために更なる啓発活動をはじめ、ビヨンドコロナにおけるビジネス展開、社会環境の変化に即した問題解決のための新商品開発や他業種との協働等、新たなビジネスチャンスの創出支援
事業内容・ 目標数値	① 関東経済産業局や日本商工会議所との連携による、カーボンニュートラルに関する情報発信 ・ 国の施策や先端技術等のセミナーの実施(補助金活用の促進) ・ 新たなビジネスチャンスに向けた取組み事例の収集・発信 ② エネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」し、現状を把握することができる日本商工会議所の「CO2チェックシート」の周知・積極的な活用 ③ 全部会を対象とした、専門家による「省エネ診断」実施によるエネルギー使用の効率化、業務効率化に向けた取組み支援 5件/年 ④ 設備投資等の支援施策の情報提供と合わせた活用・実行への個社支援 ⑤ 「デジタル臨時行政調査会」をはじめとする国の規制改革・行政改革による新たなビジネスチャンス創出に向けた情報発信の取組み
担当部署	中小企業相談所／ものづくり支援課

(3) 自然災害をはじめ企業の経営リスク回避に向けたBCP策定支援による事業継続支援

重点

概要	自然災害や感染症の蔓延等の経営リスク回避に向けた小規模事業者の事業継続計画策定を支援するとともに、日本商工会議所や市内金融機関等と連携し、策定支援に関する施策情報を提供し、BCPの重要性の周知・普及促進活動を実施。
事業内容・目標数値	①行政・医療機関と連携した最新の感染症情報等の提供・サポート ②会員事業所の事業継続に向けた事業継続力強化計画やBCP策定について、普及・啓発の徹底および策定に取り組む事業所の個別支援の強化 ・新たに策定に取り組む企業、既存の計画を見直す企業：10社/年 ・計画策定、運用等のフォローアップ：10社/年 ③ 災害時に、発災後の地域経済の復旧・復興に向け速やかに事務局体制を構築し、被災者、被災事業所の支援に早期着手できるよう、当所の事業継続力強化支援計画やBCPを見直し、事務局内の計画周知・共有を徹底
担当部署	中小企業相談所/ものづくり支援課/全部署

I-IV. 海外展開・販路拡大や人材力強化による付加価値向上を支援

1. イノベーション創出や多様な人材活用など新たな挑戦による持続的成長を強力アシスト

(1) 海外の商工会議所や支援機関との連携を通じた会員企業の新たな海外展開の支援

重点

概要	新たな海外ビジネス展開への支援強化として海外の商工会議所をはじめとする関係機関との連携を強化し、会員企業の販路拡大と海外展開やインバウンド需要の拡大、国内外のグローバル化に向けた効果的課題解決と情報発信を実施
事業内容・目標数値	① 海外展開アンケート結果や企業へのヒアリングを通じ、会員企業の動向やニーズ等の分析を実施 ②さいたま市と連携しているドイツのバイエルン州をはじめとするヨーロッパや東南アジア等の具体的な地域間連携への取り組み ・ドイツのニュルンベルク商工会議所とのMOU締結による連携強化 ・ドイツへの視察会実施による相互の情報共有はじめ具体的な連携テーマの創出 ・日本政策金融公庫、香港貿易発展局など関係機関と連携した東アジア・東南アジアにおけるニーズ情報・事例集約・周知 ③最新の海外トピックスの情報発信 メルマガ登録 300社 ④「ジェトロ埼玉貿易情報センター」と連携した海外展開支援事業の実施 ⑤RCEP発効に伴う原産地証明書発給への対応および相談体制の強化
担当部署	ものづくり支援課/貿易証明課

(2) 企業間の人材マッチング支援の強化や女性活躍推進等に向けた企業支援

新規

概要	人口減少・高齢化に伴う労働力不足をはじめ、厳しい経済環境による業種間の雇用状況の変化に伴い、人材の有効活用策として人材が余剰している企業と人材が不足している企業のマッチング等による支援強化と、ダイバーシティ推進の一環として特に働きやすい職場環境の整備による「職場における女性活躍」を推進し、人材確保・定着への支援に繋げる。
事業内容・目標数値	①会員企業の人材余剰・不足情報の収集 ②産業雇用安定センター等の関係機関との連携強化による雇用環境や事業進捗状況の把握と課題共有・解決への検討 ・会員事業所の人材ニーズに係る同センターへの情報提供

	<ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所訪問時における同センター職員同行による課題解決提案 ・当所と同センターとの定期的な情報交換の実施：3回／年 ・法改正に伴う障害者雇用の推進に向けた支援策の検討 ・求職者との合同就職面談会の実施検討 <p>③ 退職自衛官の採用マッチングに向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊埼玉地方協力本部「埼玉地域援護センター」への求人ニーズの情報提供および会員事業所への求職者情報の提供 <p>④ 無料職業紹介事業許認可届出による人材紹介事業の推進・強化</p> <p>⑤ 市内大学、専門学校等の就職担当者と企業の採用担当者ととの就職情報交換会の企画・開催 2回／年</p> <p>⑥ 職業訓練の委託校等の求職者への求人企業紹介ツールの検討</p> <p>⑦ 働きやすい職場環境整備に向けた国の施策および認定制度の周知と認定に向けたサポート、さらには各種取組みの先進事例の集約と発信</p>
担当部署	中小企業振興部／中小企業相談所／小規模経営支援課／情報政策課

(3) 「就業するならさいたま市」に向けた会員企業の雇用・人材確保と **リスキリングも踏まえた人材育成**に向けた取り組み強化 **新規**

概要	市内工業高校生等の若年層を対象とした、職業観の早期醸成や、市内大学の低学年の職場体験等の就労機会の拡大による地元企業の雇用・人材確保と定着率向上に向けた支援事業の実施
事業内容・目標数値	<p>① ものづくり関連企業をはじめとするインターンシップの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内工業高校生 受入企業数：140社 受入生徒数：360名 ・「大学コンソーシアムさいたま」をはじめとする関係大学との連携によるインターンシップへの学生派遣・受入に向けた関係構築と試行的取組み 建設業部会：ものづくり大学、日本工業大学への事前訪問による相互理解と短期的なインターンシップの企画・実施 <p>② 工場、現場見学会等の実施 受入企業数 16社 受入生徒数：180名</p> <p>③ 浦和・与野雇用対策協会、大宮雇用対策協会と連携した雇用管理セミナーの開催、求人開拓の協力、合同面接会の開催、若年層の面接機会の創出</p> <p>④ 人材定着・人材育成に向けた会員事業所の新入社員をはじめとする役員・従業員を対象とした職能別研修・セミナーの実施とリスキリングやスキルアップ支援</p>
担当部署	全部会／中小企業振興部／中小企業相談所／会員サービス課

(4) オンライン等をはじめとする新たなビジネスマッチング機能の更なる拡充 **重点**

概要	ビヨンドコロナにおける経済活動の推進に向けた、新たな販路開拓への支援として、これまでのビジネスマッチング事業をはじめ、従来の対面方式やオンライン等を活用した受発注・販路拡大への取組み
事業内容・目標数値	<p>① ビジネスマッチングの実効性強化に向けた広域ビジネスマッチングイベントの開催 商談成立件数：1件 商談継続件数：5件</p> <p>② 全部会の合同ビジネス交流会の実施 今年度：工業部会担当1回／年</p> <p>③ 日本生活金融公庫のビジネスマッチング機能の利活用</p> <p>④ さいたま市主催の「BIZ SAITAMA」の周知</p> <p>⑤ ZOOM等のWEB会議システムツールを活用したビジネス交流会・新入会員ネット</p>

	<p>ワーク交流会の開催：2回/年</p> <p>⑤ 全国の商工会議所・商工会運営の「ザ・ビジネスモール」活用でのマッチング支援</p> <p>⑦ これまでとは異なるアプローチ・テーマでの小規模ビジネス交流会の実施</p> <p>⑧ 東日本地域を中心とした商工会議所の連携によるマッチングイベント・商談会実施（函館商工会議所：2回/年）並びに商談案件のフォローアップ</p> <p>⑨ 青年部を中心に、「東日本連携センター」を活用したビジネスマッチングや人材交流イベント、商談会等の取組み</p> <p>⑩ ものづくり企業を中心とした「共同受注」システム構築の調査研究</p>
担当部署	全部会/工業部会/会員交流・サービス事業委員会/ものづくり支援課/会員サービス課/総務課/青年部

(5) 産学連携によるヘルスケア産業をはじめとする新たな成長産業への参入機会の創出 重点

概要	医療・看護・介護現場の課題解決に向けた管内大学の連携による機器開発等新分野進出・ヘルスケア産業創出への継続的な取組みと、地域の成長発展に向けた支援
事業内容・目標数値	<p>① 医療・看護・介護現場等の課題解決に向けた機器開発プロジェクトの推進</p> <p>慶應義塾大学医学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング会議等の実施によるニーズ把握とマッチング支援 ・ マッチング会議：2回/年 ・ 既存案件のフォローアップ(3件：内1件は上市に向けた取組み支援) <p>人間総合科学大学：義足の製品・開発</p> <p>② さいたまヘルスケア産業創出への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣改善に向けた「適塩」等の健康食による普及啓発への取組み ・ 会員事業所のサポーター制度登録：累計20件
担当部署	工業部会/サービス業部会/中小企業相談所/ものづくり支援課

II. 東日本を牽引する「魅力あふれるさいたま」のブランド力向上を支援

1. 地域資源を活かしたまちの賑わい創出を強力アシスト

(1) 地下鉄7号線延伸に向けた「国への認定申請」の早期実現への積極的な活動推進

概要	東部地域の成長と地域活性化に大きく寄与する「地下鉄7号線」延伸事業化の早期実現に向けた、関係機関と連携した陳情・要望活動をはじめとする効果的な活動の強化
事業内容・目標数値	<p>① さいたま市の「鉄道事業者への国への認定申請の要請延期」を踏まえた、延伸への進捗状況に基づく今後の期成会活動の方針検討</p> <p>② さいたま市の活動進捗に応じた、埼玉県および国への陳情と要望活動および、ホームページや会報誌による進捗状況の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会報誌発行：2回/年 <p>③ 地元の国・県・市議会議員をはじめ延伸エリアの大学や関係企業との連携による実現への働きかけ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発イベント等の開催：1回/年 <p>④ 期成会運営の支援をはじめ、啓発活動として浦和美園駅や「さいたまスタジアム2002」での周知看板や横断幕の掲出等の継続実施</p> <p>⑤ 延伸実現時を想定した浦和美園駅から岩槻駅までのまちづくりを含めた映像を活用した周知・啓発</p>
担当部署	政策委員会/街づくり・観光委員会/総務課/まちづくり支援課

(2) 「東日本連携センター」を活用した東日本の経済・交通拠点機能の活性化による地域創生の推進

概要	連携推進会議（さいたま市・さいたま観光国際協会・当所）において、特に「まるまるひがしにほん」を活用した、市内をはじめとする東日本の事業者の受発注や販路開拓といった企業間取引の促進を図るとともに、観光や交流を推進する東日本連携事業検証のため、今後のより効果的な運営に向けた検討・協議への参画を進める
事業内容・目標数値	①東日本地域を中心とした商工会議所連携によるマッチングイベント・商談会の実施（函館商工会議所：2回／年） ②受発注、技術情報の集約・発信 ③青年部のネットワークを活用した新たなビジネスマッチング支援の取組み ④連携推進会議における東日本連携事業の検証・今後の運営の協議 2回／年 ⑤能登半島地震に伴うエリア商工会議所との経済活動の支援に向けた連携検討 ⑥北陸新幹線延伸に伴うエリア商工会議所との更なる連携の検討
担当部署	中小企業相談所

(3) デジタル地域通貨をはじめとする商店会（街）の賑わい創出に向けた取組み支援

新規

概要	商店会（街）の消費拡大に向けた賑わい創出と活性化事業への支援
事業内容・目標数値	①さいたま市やさいたま市商店会連合会と連携した市内商店会統一キャンペーン(活性化)事業の実施 参加店舗数：2,000 店舗 ②商店会支援制度の情報提供や各種イベント PR による賑わい創出事業の開催支援 ③地元商店と連携した青年部による婚活事業の実施 ④地域の商店会と大型店の連携による賑わい創出事業の実施 ・商店会および浦和レッズと連携した「デジタルスタンプラリー」のアプリ開発およびイベントの実施支援 ⑤商店や宿泊施設をはじめとする、市内事業所と一体となったインバウンド受け入れ体制の整備 ⑥さいたま市および市内商店会と連携したデジタル地域通貨制度の活用およびキャッシュレス化の推進に向けた取組み
担当部署	中小企業相談所／青年部／浦和支所

2. さいたま市の魅力発信による観光認知度アップを強力アシスト

(1) 「さいたま PR 大使」制度をはじめとした「さいたまの魅力度アップ」への取組み

概要	地域資源を活かした既知の魅力そして新たな魅力を再度発掘し、県内外へ官民一体となった積極的な PR による、さいたまの魅力度アップへの取組みと併せて、「地域で出来ることは地域で担う」をベースとしたまちづくりへの調査研究
事業内容・目標数値	①さいたまの良さを熟知している方に、他の地域でさいたまを広く発信・PR いただくことを目的とした新たな「さいたま PR 大使」制度の実行 ・さいたま市内に着任・在任され、今後全国各地へ転勤のある方や日本 YEG 出向者等を任命 ②小麦文化に着目した「ついたちまんじゅう」の活動をはじめとする、観光産業の育成とブランド力向上に向けた支援と PR 強化 ③各区で開催する特色あるイベントの PR 強化による観光振興 ④市内の「歴史や史跡スポット」や「魅力ある隠れたスポット」の発掘と「さいたま市観光&ショッピングガイド」の更新による、継続した新たな市内の魅力発信

	<p>⑤大宮グランドセントラルステーション化構想をはじめとする市内主要駅の機能強化や周辺整備に伴い、来訪者が広く回遊性を高めるまちづくりに向けた、現状把握・情報発信・調査・要望</p> <p>⑥地元プロスポーツチーム（サッカー、卓球、バスケットボール、野球、レーシングチーム等）との連携による『さいたま』ブランド向上への取り組み</p> <p>⑦さいたま地域の魅力発信への試行取り組みとして、映画やテレビドラマ撮影に提供可能な市内事業所等の情報を収集・発信するフィルムコミッションサービスの実施</p>
担当部署	商業部会／建設業部会／街づくり・観光委員会／中小企業相談所／情報政策課／まちづくり支援課

(2) インバウンド観光振興に向けた「盆栽美術館」、「鉄道博物館」、「岩槻人形博物館」および「にぎわい交流館いわつき」等の地域資源を活かした販わい創出と情報発信 重点

概要	今後の観光復興・回復を見据え、施設と地域の繋がりを強化するとともに地域資源の魅力を外へ発信する。また、インバウンド需要に関する調査・研究の結果を踏まえ、他団体とも連携し、伝統文化・産業を活かした新たな魅力創出に向け取り組む
事業内容・目標数値	<p>①市内の博物館をはじめとする人気スポットとの連携による市内全域での回遊性向上への取り組み</p> <p>②地域の特徴を活かした新たな土産品の開発・支援</p> <p>③「さいたまヨーロッパ野菜研究会」と連携した、さいたま産のヨーロッパ野菜の地産地消によるブランド発信への支援</p> <p>④「にぎわい交流館いわつき」の指定管理制度への継続した取り組み ・来場者：15万人／年</p> <p>⑤地域固有の歴史文化資源等を活用したイベント実施等による「文化観光」の推進や、地域の「安心・安全・清潔さ」の情報発信等</p> <p>⑥インバウンド観光の調査・勉強会を踏まえた、今後の具体的施策の検討</p>
担当部署	中小企業相談所／まちづくり支援課／全部署

(3) 「さいたま城下町構想」の啓発・機運醸成および「ローカルファースト」なまちづくりへの取り組み推進

概要	「さいたま城下町構想」をより多くの市民の方に理解・賛同を得るための周知・啓発活動の強化による、構想実現に向けた機運醸成の推進
事業内容・目標数値	<p>①「さいたま城下町構想」の実現映像等による周知啓発の強化</p> <p>②「さいたま城下町構想」の実現に向けた関係行政機関との連携と要望活動の実施</p> <p>③地域民間企業によるローカルファースト・地域創生推進に向けた全国におけるPFIを含めた成功事例の収集による具体的な取り組みへの情報提供等</p> <p>④さいたま市の新庁舎整備の情報把握・発信</p>
担当部署	街づくり・観光委員会／建設業部会／まちづくり支援課／与野支所

Ⅲ－Ⅰ．商工会議所のプレゼンス強化と会員基盤の拡充

Ⅰ．情報発信の強化により商工会議所ブランド力をアップ

(1) マスコミとの連携強化による幅広い情報発信と会議所ブランドのイメージ向上 重点

概要	マスコミとの連携を強化すると共に、各種事業推進においても効果的なプレスリリースを行うことで、非会員事業所や一般市民へも会議所の情報を広く発信し、当会議所の認知度アップと会議所ブランドのイメージ向上につなげる。
----	--

事業内容・ 目標数値	①新規事業や広く周知・募集を要する事業の実施においては、積極的にプレスリリースし、政策提言や要望活動の際にもマスコミへ情報発信を行う ・プレスリリース 15件/年 新規事業や重点事業等推進に合わせた記者発表やマスコミとの意見交換会等の実施
担当部署	情報政策課/全部署

(2) ホームページおよび動画配信の積極活用による事業PRと利用促進

概要	当会議所の事業活動等について、ホームページにより会員のみでなく広い層にPRし、認知度アップと入会勧奨・退会防止に結び付ける。また、動画での配信が有効な事業等については、YouTubeチャンネルも活用し、分かりやすく周知に努める。
事業内容・ 目標数値	①「さいたま商工会議所ホームページ」にて各担当部署からリアルタイムに情報発信 ②各種支援メニューや事業説明、事業PR等に分かり易い動画を作成し、YouTubeチャンネルにて随時配信 ・さいたま商工会議所「総合案内」のPR動画の作成 ③講習会や講演会等の実施に際しては、会員限定等でのオンデマンド配信も実施 ④Facebook等、SNSの活用によりリアルタイムな情報を発信 ⑤業種別ポータルサイトへの会員事業所の登録促進とサイトPRの強化
担当部署	情報政策課/ものづくり支援課

(3) 会報誌やメールマガジン、SNSを活用した最新の経営情報・地域情報の定期発信

概要	当会議所の事業案内・募集・報告に加え、最新の経営情報や地域情報、関係団体からの周知情報を会報誌にて掲載するとともにメールマガジン等でも配信することで幅広く情報を提供
事業内容・ 目標数値	①会報誌「さいBIZ」の発行：12回/年（毎月1日発行） ②会報誌チラシ同封サービス「ビジネスエクスプレス」による会員事業所のPR推進 ③会報誌等と連携したSNS(Facebook等)、メールマガジンによる情報発信の強化 ・メールマガジン配信先：5,000件 ④創業100年となる会員企業を広くPRすると共にその経営理念等を発信 ⑤会員サービスガイドの改訂およびガイドを活用した各種事業のPR強化と利用促進
担当部署	情報政策課/会員サービス課

(4) 事務局機能の強化・向上に結び付くデジタル活用の更なる促進 新規

概要	事務局運営および各種事業においてデジタルツールやオンラインの活用を更に促進し、事務局機能の強化と業務効率化等に結び付ける。
事業内容・ 目標数値	①事務局運営や各種事業推進に際し、機能強化と省力化等に繋がるデジタルツールの導入を更に進め、業務効率化と会員サービスの向上に繋げる ②生成AIを事務局運営・業務推進に積極的に活用し、業務効率化を図ると共に、ノウハウを蓄積することで今後の支援業務等の有効活用につなげる。 ③最新のIT環境への対応とセキュリティ対策等を鑑み、事務局内のPC・ネットワーク機器全般について、計画的な見直しと入れ替えを検討する
担当部署	情報政策課/全部署

2. 有益な会員サービスの取り組みにより会員基盤を更にアップ

(1) 会員数 12,000 をベースとした組織運営に向けた新規会員の獲得と退会防止への取組強化

重点

概要	各種事業推進に即した積極的な入会勧奨と創立 20 周年に併せた市内事業者への事業・サービスの情報発信による入会推進に加え、事業・サービスの活用促進と会員メリットの強化・PR および会員事業所への積極訪問等による退会防止活動への取り組み
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①新規会員勧奨先リストの整備と有効活用 ②職員の会員勧奨・退会防止活動スキルの向上とノウハウの共有化 ③会員勧奨ツールの充実および関係・連携団体等の協力による入会促進 ・金融機関との連絡会議の実施 ④新規会員獲得件数：700 件／年 ⑤退会防止に向けた訪問活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・入会 3 年以内の会員事業所への重点的な訪問 500 件／年 ・退会事業所割合減少率 15% ・接触履歴や事業活用実績等に基づいた効果的な会員訪問の実施 ⑥会員入会におけるWEB申込の検討
担当部署	会員交流・サービス事業委員会／会員サービス課／全部署

(2) 会員であることのステータスに繋がる会員メリットの強化とサービスの向上

概要	会員ニーズに対応する様々な交流事業実施・強化をはじめ、各種共済制度等における福利厚生の拡充や健康経営の普及・啓発、また、検定試験のネット施行の推進強化など、会員事業所にとって有益となる会員サービス事業の強化と新たな収益事業の検討
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①会員事業所間の交流機会の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新入会員オリエンテーション交流会・新入会員ネットワーク交流会：各 2 回／年 ・会員ゴルフ大会：1 回／年、 ②会員事業所の福利厚生の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断：3 か所／年、優良従業員表彰：1 回／年 ③健康経営に関する啓発活動 セミナーの開催 1 回／年 ④検定試験：ネット試験会場の新規登録事業所の開拓および当所直営による試験実施への取組み 直営会場の受験申込者数 500 名／年 ⑤パソコン教室のメニュー拡充および運営効率向上への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・事業収入：前年度実績比 105% ⑥各種保険・共済手数料収入：前年度実績比 105% <ul style="list-style-type: none"> ・労働保険新規事務受託数：150 件／年 ・生命共済制度新規加入者：500 人／年 ⑦会員ニーズに基づく既存事業の見直しと新たな会員サービス・収益事業の調査研究
担当部署	会員交流・サービス事業委員会／会員サービス課／全部署

(3) 経営支援業務等における専門的な対応の実現に向けた職員のスキルアップ

概要	多様化する中小・小規模事業者の支援ニーズに的確かつ迅速に対応するため、職員の支援実務の全体的な底上げと共に、より専門的かつ広範囲な分野への対応を可能とするための資格取得推進も含めたスキルアップの促進
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①伴走型支援や事業承継、デジタル化実装等、経営指導員をはじめとする職員の支援実務スキルアップのための所内研修会の実施 ②専門的な支援業務に対応可能な職員を育成するためのロードマップの推進と能力向

	<p>上に向けた中小企業大学校、日本商工会議所など関連機関等のプログラム活用促進</p> <p>③専門分野の資格取得や知識習得による支援スキルの向上と取得に向けた支援</p> <p>④地域経済分析システム(RESAS リーナス) 並びに商圈分析システムなどの活用による情報収集、リサーチ・分析力、アウトプット力の強化。また「企業の健康診断」ツール(ローカルベンチマーク)活用による職員スキルアップの強化</p>
担当部署	全部署

(4) 部会・委員会・支部活動等における参加利便性に配慮した実施体制の強化

概要	業種や地域特性、時宜に合ったセミナーや講演会、視察研修会等の開催および委員会による調査・検討、勉強会等の事業実施に加え、参加者の利便性や効率化等も考慮したペーパーレス化やオンライン活用の更なる推進による効果的実施体制構築
事業内容・目標数値	<p>①部会・委員会・支部運営による効果的なセミナー、講演会、勉強会等の開催と相互連携を含めた効率的な実施などによる参加者数の前年度アップ</p> <p>②常議員会・議員総会を始めとする各種会議開催におけるタブレット活用とハイブリッド開催の実施</p> <p>③事業活動の共有化と課題解決に向けた連携会議の必要に応じた実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会頭と部会長・委員長等とのミーティングによる施策力の向上 ・会頭と青年部や若手経営者とのミーティングによる多様性強化 <p>④大宮国体記念会館検討特別委員会による「大宮国体記念会館」の課題解決に向けた取り組み</p> <p>⑤「岩槻商工会館」の解体とさいたま市への借用地の返還手続きの実行および跡地の有効活用についての検討</p> <p>⑥青年部・女性会の会員数前年度増</p> <p>⑦次世代を担う経営者・後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手経営者等ビジネス研究会の開催：3回/年 <p>⑧次期の役員・議員改選に向けた方向性の検討</p>
担当部署	部会/委員会/支部/全部署

(5) 創立20周年(発祥130周年)記念式典、記念事業等の効果的実施による会議所の認知度向上 新規

概要	当会議所の創立20周年(発祥130周年)に際して実施する記念式典、記念事業および各種冠事業について、会員だけでなく非会員事業所、また市民も参加可能な事業を効果的に実施することで当会議所の認知度アップを図る
事業内容・目標数値	<p>①特別委員会による実施事業の検討</p> <p>②記念式典・祝賀会の実施 5月8日開催</p> <p>③記念事業の実施</p> <p>「デジタルスタンプラリー」の実施による市民向け商工会議所活動の周知・推進</p> <p>実施時期：10月～11月</p> <p>④各種制作物作成</p> <p>創立20周年特設サイト/記念動画(式典等放映用)/デジタル記念誌 など</p> <p>⑤20周年記念による各種事業の拡充</p>
担当部署	創立20周年(発祥130周年)記念事業検討特別委員会/ 情報政策課/総務課/会員サービス課/全部署

Ⅲ－Ⅱ．社会情勢を踏まえた会員の実態把握と政策提言の実現性向上

1．時代に即したニーズへの迅速・的確な対応と政策提言力をアップ

(1) 定期的なアンケート調査等の実施によるタイムリーな会員・地域ニーズの把握

概要	直近の社会経済環境に即した調査項目と継続項目によるアンケート調査により、タイムリーな会員ニーズと地域経済情勢の傾向等を把握し、会員サービスの充実、政策提言・要望活動等に反映させる
事業内容・目標数値	①会員アンケート調査の実施 2～3回/年 WEB、巡回・窓口相談時のヒアリング等 ②集計結果のWEB公開と今後の当会議所事業推進への反映
担当部署	総務課/全部署

(2) 実効的な政策提言・要望活動の実施と要望内容の実現性向上のための取り組み 重点

概要	中小・小規模事業者から行政への支援ニーズを集約すると共に、社会情勢の変化に基づく中長期的な政策課題、また地域特性を踏まえた具体的課題の抽出と課題解決に向けた具体的な政策提言・要望活動とその実現に向けた当会議所事業内容との連携
事業内容・目標数値	①国・県・市に対する定例要望 実施時期：7月～10月 ②時宜に即した中小企業支援施策等、的確・迅速な緊急要望等の実施 ③地域課題、まちづくり等における必要に応じた政策提言 ④若手経営者等からの意見集約 ⑤埼玉県、さいたま市幹部や実務担当者との定期的な情報交換会の開催 ・さいたま市長・副市長と正副会頭との懇談会：1回/年 ・実務担当者情報交換会：6回/年
担当部署	政策委員会/総務課/全部署

(3) さいたま市が推進する各種施策に対しての積極的な意見・具申

概要	大宮駅グランドセントラルステーション化構想やさいたま市営桜木駐車場用地活用等さいたま市が推進する各種施策に対し地域実情に基づいた積極的な意見・具申
事業内容・目標数値	①市内の賑わい創出をはじめとする経済振興に関わる、さいたま市の重要政策立案への積極的な参画 ③ 地域経済を支える会員事業所の意見を集約し、さいたま市の政策・事業に対する働きかけを推進 さいたま市新庁舎整備と現庁舎地利活用についての基本計画に対する意見・具申
担当部署	全部署

(4) 「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」提言の積極的な推進

概要	「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」による提言に対しての関係各所と連携した積極的な対応
事業内容・目標数値	①埼玉県戦略会議における経済・感染症対策に関する最新情報の発信 ②強い経済の構築に向け、構造的な3つのテーマ(価格転嫁の円滑化、中小企業の業態転換、適切な人材の育成・確保)における当商工会議所が実行すべき事業の推進 ③埼玉県戦略会議の提言実行に向けた行政・関係機関への要望活動
担当部署	全部署